

第2章 中間見直しとしての評価検証の結果と今後の課題

統計データやアンケート結果、計画期間中の取り組みや成果を踏まえ、今後の課題を整理しました。なお、関連するデータは資料編に掲載しています。

1 地域福祉計画・地域福祉活動計画の中間評価と課題

基本目標1 自分らしく生き、チャレンジできる地域をつくろう

取り組みと成果	<p>▼地域型包括支援センターを設置し、自立を支える支援の充実を推進。</p> <ul style="list-style-type: none">令和2（2020）年10月1日から、身近な福祉の相談窓口として、すべての生活圏域（各中学校区）に「地域型包括支援センター」を開設。介護や障害、子育て、生活困窮など、暮らしに関する相談支援を実施する体制を構築した。 <p>▼関係部署や組織での連携のもと、権利擁護のための支援体制を整備。</p> <ul style="list-style-type: none">令和4（2022）年4月1日から、成年後見制度の利用促進に向けた中核機関を設置した。虐待相談についても、地域型包括支援センターと連携しながら対応できる体制を構築。
アンケート	<p>▼性別や年齢で抱える悩みは異なるが、若い世代は孤独感を抱える傾向がうかがえる。</p> <ul style="list-style-type: none">抱えている悩みや不安は、それぞれの年齢や性別に応じたライフスタイルを背景として異なっていることがうかがえる。一方、男性は30～40歳代、女性は20～30歳代を中心として「孤独感に関すること」の回答割合が若干高くなっている。（参考：P.97） <p>▼「相談したいができない」と回答している方が一定数みられる。</p> <ul style="list-style-type: none">不安や悩みがあるときの相談相手は、全体としては同居している家族や親族（64.2%）、友人や同僚（41.0%）など親しい人が多いが「相談したいができない」が3.3%となっている。年齢別でみると、20～40歳代で「相談したいができない」が若干高くなっているほか、近所との関わりが希薄な場合にも高くなっている。（参考：P.98） <p>▼年代で希望する相談の方法に違いがみられ、ネットを介した相談希望もうかがえる。</p> <ul style="list-style-type: none">相談する手段別での利用意向をみると、全体としては直接会って相談する（48.1%）やインターネットで解決策を検索する（41.7%）が高い。年齢別でみると、直接会っての相談や電話相談については全年齢層で一定の利用意向がみられる一方、50歳代以下ではメールやSNSを使用した相談を希望する割合が高くなっている。（参考：P.99）

【今後の課題】

- 社会情勢の変化や世帯構成の変化などを背景として福祉課題が複雑化・多様化する中、本市では様々な福祉課題に総合的に対応できる体制を整備してきました。今後は高齢化がさらに進み、介護を必要とする方の増加や認知症の人への対応などにより、家族単位でのサポートを必要とする世帯が増えていくことが予想されるため、引き続き関係部署や組織との連携を強化し、様々な課題に対応できる体制を強化していく必要があります。
- アンケート結果より、30歳代を中心として地域の中で孤立してしまっている方の存在がうかがえます。地域とのつながりの希薄化や独居世帯の増加が背景にあることが考えられる一方、これらの層は相談したくてもできないという大きな問題を抱えているため、地域で孤立させない取り組みや、相談ができない方の声を拾い上げる仕組みづくりが今後求められます。

基本目標2 つながり支え合う地域をつくろう

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">取り組みと成果</p>	<p>▼<u>町会や自治会の加入率は低下している。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワンルームマンションに住む単身世帯の増加などを背景として町会・自治会の加入率は低下傾向。 <p>▼<u>健康づくりと絡めた交流機会は増加。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康マイレージ活動対象事業数は増加傾向。参加者同士のつながりによる交流機会の拡充が期待される。 <p>▼<u>課題を抱える人を支えるネットワークはコロナ禍でも体制を維持。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小地域ネットワークの見守り対象ネット数は増加傾向。コロナ禍の影響を受けたが、個別支援活動は継続的に実施している。
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">アンケート</p>	<p>▼<u>近所づきあいは希薄化している傾向がうかがえる。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ご近所との関係について「お互いの家を訪問し合う人がいる」は14.1%で、令和2（2020）年に実施した調査結果（21.5%）より低下している。年齢別でみると「お互いの家を訪問し合う人がいる」は70歳代以上では2割以上となっているのに対し、60歳代以下は1割以下まで低下している。（参考：P.96） ・ご近所同士で困ったときの助け合いはできていると思うかどうかについては「そう思う」が24.9%となっている。（参考：P.96） <p>▼<u>ヤングケアラーや不登校など、子どものための支援を重要視する意見が多くみられる。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の福祉課題として取り組みが必要だと思うテーマについては「ヤングケアラーへの支援」（48.0%）「様々な事情で学校に行きづらい子どもへの支援」（41.7%）など、子どものための支援が必要であるという意見が多くみられる。（参考：P.103） <p>▼<u>地域や社会とのつながりを絶たせないための支援も求められている。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の福祉課題として取り組みが必要だと思うテーマについては「身元保証人や緊急連絡先のない単身世帯に対する支援」（30.5%）「ひきこもり状態にある人の社会参加や就労のための支援」（29.7%）も高くなっている。（参考：P.103） ・「外国人住民の言語や文化に対する理解・配慮」（11.5%）など、地域で孤立するリスクの高い方へのサポートを重要と考える回答が一定数みられる。（参考：P.103）

【今後の課題】

- 町会や自治会など、昔ながらの地域のつながり・交流の場は、加入率の低下を背景として縮小傾向にある一方、健康マイレージによる健康づくりを兼ねた交流の場では参加者数も一定数みられることから、市民の関心に応じた交流の場づくりを引き続き進めていく必要があります。
- 地域が抱える福祉課題は様々ですが、特に関心の高いテーマとしてヤングケアラーや不登校に関する問題をあげる意見が多くみられます。家庭への介入が難しいという課題はありますが、地域での課題発見、教育分野とも連携した本人や家族へのサポートが重要であることから、様々な分野との連携のもとで対応できる体制について検討していくことが求められます。
- 高齢化が進行する社会においては、身元保証人のいない高齢独居世帯の増加や、高齢の親とひきこもりの子で構成される世帯が抱える8050問題、子育てと介護を同時期に行わなければならない状況であるダブルケアなども懸念されます。また、近年は就労などを目的として来日した外国人住民も増加傾向にあります。このような方々の孤立防止や社会的自立の促進に向け、実態の把握と支援策の検討を進めていく必要があります。

基本目標3 みんなで参加する地域をつくろう

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">取り組みと成果</p>	<p>▼活動参加のための仕組みづくりは進んでいるが、活動機会の提供は進んでいない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・泉佐野市公益活動応援基金の浸透もあり、市民公益活動団体情報サイトの登録団体数は増加傾向にある。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で地域でのイベントを開催できず、地域行事に参加している小学生や中学生の割合は低下している。 <p>▼活動の場として公民館などの利用は徐々に増加傾向にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館などは地域における活動の拠点として一定の利用があったが、コロナ以前の水準に戻るまでにはいたっていない。 <p>▼地域活動の担い手となる人材の育成は減少傾向で、担い手の確保が課題。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民生委員・児童委員の充足率は90%程度となっており、担い手不足のために補充が難しくなっている。ボランティア参加者数についても、令和3（2021）年度から令和4（2022）年度にかけては増加したものの、計画策定当初の実績を下回る人数となっている。
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">アンケート</p>	<p>▼自治会や地域活動の参加率は低下している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町会や自治会に参加していると回答した割合は66.3%で、令和2（2022）年に実施した調査結果（69.8%）より低下している。（参考：P.95） ・町会や子ども会などのイベントへ『参加している』（「よく参加している」と「たまに参加している」の合算）と回答した割合は39.7%で、年齢別でもすべての年齢層で回答が5割以下となっている。（参考：P.95） <p>▼年齢層に応じた地域活動の充実に加え、情報発信の強化を求める意見がみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域での福祉活動を盛んにするために必要なことについては「健康や福祉についての情報提供を充実させる」（32.5%）「高齢者や障害者を支えるサービスに従事する人材の確保」（30.5%）「人が集まり、気軽に相談できる場や機会をつくる」（30.2%）の回答割合が高い。情報提供についてはすべての年齢層で回答がみられるが、20～30歳代では「子どもを育てながらも就労できるような子育て支援策を充実させる」も高くなっている。（参考：P.102）

【今後の課題】

- 町会や自治会の参加率は低下傾向で、民生委員・児童委員も定員数を下回る人数となっており、依然として地域活動を担う人材が十分に確保できていない状況です。若い世代の自治会加入率低下や、高齢者雇用の増加による地域活動に参加できる高齢者の減少が背景にあると考えられるため、加入促進のための情報発信や、生きがいつくりと絡めた活動参加の促進などを通じたつながりの構築が求められます。
- 令和元（2019）年度末に発生した新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的にイベント開催の縮小や参加者数の減少がみられましたが、令和3（2021）年度以降より徐々に復調しつつあります。社会情勢や世帯構成の変化によって地域福祉の重要性がさらに高まる今日において、活動の場の充実や情報の発信を通じて、地域活動の活性化を図る必要があります。

2 地域福祉計画・地域福祉活動計画における重点項目の進捗

取り組みを通じた成果の例	<p>▼未成年の子のいる世帯もしくは妊婦への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て・障害・生活困窮や就労について、包括支援センターで複合課題を丸ごとみることができるので、支援者としてつながりやすかったという利点はある。 <p>▼セルフネグレクト世帯へのアプローチ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期的に行っている『なんでも相談』での連携体制が基盤となって支援ができた。自助・共助・公助のバランスが取れている地盤での包括介入の好事例と感じている。 ・全体的な状況把握が可能であった。 <p>▼伴走的支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援対象者は、当初は自宅への訪問に拒否傾向がみられたが、スクールソーシャルワーカーや教職員・包括支援センターとの関わりを継続することで、支援対象者がサービス利用することができるようになるとともに、相談先を増やすことができた。 <p>▼資源開発を含んだ多様な社会参加・就労の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の介護予防相談以外に、経済的な不安への対応や障害サービスの利用まで多方面から本人の支援を行うことができた。 <p>▼再犯防止対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世帯が孤立しないよう地域（民生委員・児童委員）と話し合いの機会を持つことができた。また、警察と家族、相談支援員、病院と連携し、入院治療が受けられるようにした。
取り組みを通じた課題の例	<p>▼未成年の子のいる世帯もしくは妊婦への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関が多くなると連携が大変。どこを中心に置けばいいのかがわかりにくい。関係機関での関わりを定期的に把握できる機会があれば、お互い支援の後押しや協力ができるが、共有の場がないとどう支援されているのか見えにくい。 ・経済的な状況、家庭環境についてなかなか内情が把握しづらい。 <p>▼セルフネグレクト世帯へのアプローチ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民生委員・児童委員や町会、地区福祉委員会の協力のもと共助の体制を構築してきた地域と、そうでない地域では、福祉機関による介入にかかる時間が違ってくる。 ・世帯の複合課題に関わることが世代を問わずますます増えている。信頼関係を構築し、自ら課題を解決するために、当事者やその家族が持つ本来の能力を引き出すためのスキルを地域型包括支援センターが備える事が必要である。 ・必要な専門的サービスやインフォーマルサービスにつながりにくい。 <p>▼伴走的支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公的なサービスを利用できる状況にない場合の、社会資源に関する情報提供と開発が必要。 ・限られた時間の中で支援を行う事が多く、迅速に情報収集ができる関係性の構築が必要。 ・認知症支援をする場合は、本人の受け入れに時間を要するため、継続的な支援が必要。 <p>▼資源開発を含んだ多様な社会参加・就労の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一人親世帯の求人情報需要が多くなっている。 ・地域で福祉に関心のある企業を巻き込みつつ、地域型包括支援センターでできることをコツコツと継続していく。 <p>▼再犯防止対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・強度行動障害から起こる犯罪を防止するのが困難である。サービス利用を断られ、受け入れ先が少なく、支援者も疲弊する。精神疾患や知的障害の困難ケースに、（外部から）医療のスーパーバイズが受けられる体制が望まれる。 ・再犯防止に向けて警察との定期的な連携会議が必要である。

【今後の課題】

- 市内地域型包括支援センター5箇所へのヒアリング調査では、様々な分野の組織や支援者がつながることによって適切な支援を提供することができたと回答しているセンターが多くみられます。一方で、未成年の子のいる世帯の状況把握が難しいという意見や、再犯防止対策では警察との連携が課題としてあげられていることより、更生施設などに関わる方々など、福祉以外の分野と円滑に連携できる体制を整えていくことが求められます。
- 福祉的な課題が複雑化・多様化する中で、世帯を単位とした支援を重要視する意見がみられます。地域型包括支援センターは分野横断的な支援体制の中心的な機能を担っていますが、介護・障害・子育てなど、分野間での事例検討や情報共有などを通じた包括的支援体制の強化を引き続き進めていくことが求められているほか、迅速かつ適切な支援の実施に向けて、支援対象者やその家族との信頼関係を構築するためのスキルアップも重要となっています。



3 自殺対策推進計画の評価と課題

<p>取り組みと成果</p>	<p>▼新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、啓発や人材育成は計画通りに実施。</p> <p>・自殺対策を支える人材育成として、ゲートキーパー研修を実施。市職員や民生委員・児童委員など、市民に直接関わることの多い人材へ実施することができた。また、地域住民に対して、グリーンケアや依存症についての講演会を開催した。</p> <p>▼多様な課題に対応できる、総合的な相談支援体制を強化。</p> <p>・身近な福祉の相談窓口として、各中学校区に「地域型包括支援センター」を開設。介護や障害、子育て、生活困窮など、暮らしに関する相談支援を実施する体制を構築した。</p>
<p>アンケート</p>	<p>▼男女ともに、30歳代においてリスクを抱える可能性が高い。</p> <p>・男性よりも女性の場合に、否定的回答（自殺を考えたことがある）の割合が高くなっている。男女ともに30歳代が特に高く、男性はそれ以降の年齢では低下する一方、女性は90歳以上で再び上昇している。（参考：P.100）</p> <p>▼男性は職場の問題、女性は家庭や学校における問題が多くみられる。</p> <p>・男性は【仕事の不振】や【職場の人間関係】、女性は【家族関係の不和】や【学校に関するもの】の回答割合が高い。（参考：P.100）</p> <p>▼相談支援のほか、家庭への支援や日頃からの啓発、地域で孤立しない取り組みが重要。</p> <p>・全体としては【相談体制の充実】が特に高いが「自殺を考えたことがある」と回答した方は【産後うつなど、妊産婦への支援】【DVなどで家庭が安心できない環境の人への支援】【グリーンケア】、「自殺を考えたことがある」と回答しなかった方は【自殺予防に関する広報・啓発】【地域での支え合い・見守りの推進】を求める意見が高くなっている。（参考：P.101）</p>

【今後の課題】

- 本市は高齢独居の男性による自殺が多くなっており、パートナーとの死別などによって社会的に孤立してしまうことがその背景としてうかがえます。地域のつながりの希薄化や、見守りができる人材の不足なども課題として残る中、地域や社会で孤立させないことが重要となります。
- アンケート結果では、特に30歳代が男女ともに大きなストレスを抱えている可能性がうかがえます。男性は職場での問題、女性は家庭での問題を抱えているという回答が高いため、働きやすい職場環境づくりに向けた働きかけや、子育てをサポートする施策など家庭での負担軽減につながる取り組みや家庭問題に対応できる相談窓口の周知などを進めていくことが求められます。
- 自殺に追い込まれることを未然に防ぐためには、普段からの啓発や地域とのつながりづくりが重要です。第1期計画期間中に実施したゲートキーパー研修の継続的な実施や、地域福祉計画・地域福祉活動計画と連携した参加支援や生きがいづくりなどの推進が引き続き求められます。